

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月17日
【中間会計期間】	第87期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社紀文フードケミファ
【英訳名】	KIBUN FOOD CHEMIFA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 重山 俊彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03（3206）0778
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務部長 櫻井 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船二丁目1番1号
【電話番号】	03（3206）0778
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員財務部長 櫻井 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	13,113,640	12,684,429	11,603,858	26,012,019	24,242,085
経常利益 (千円)	2,395,551	1,802,022	1,117,491	4,423,008	3,241,082
中間(当期)純利益 (千円)	1,406,686	1,031,349	634,521	2,552,591	1,682,240
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,585,338	3,585,338	3,585,338	3,585,338	3,585,338
発行済株式総数 (株)	28,281,651	28,281,651	28,281,651	28,281,651	28,281,651
純資産額 (千円)	13,271,137	14,624,006	15,162,896	14,348,205	15,258,807
総資産額 (千円)	27,057,453	27,794,434	27,337,414	26,667,103	27,409,553
1株当たり純資産額 (円)	469.75	517.65	536.73	507.88	540.13
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	49.79	36.51	22.46	89.56	59.55
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	25.00	25.00
自己資本比率 (%)	49.0	52.6	55.5	53.8	55.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,549,503	1,132,673	923,034	3,421,612	2,773,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,546,992	△1,770,321	△652,594	△7,546,199	△3,343,003
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,340,767	531,158	△278,073	4,226,115	455,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,856,531	508,292	488,697	614,781	500,025
従業員数 (名)	330	360	367	332	357
(外、平均臨時雇用人員)	(54)	(53)	(52)	(53)	(51)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計年度等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第85期の1株当たり配当額25円には、一部上場記念配当7円を含んでおります。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	367（52）
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、内外需要の増加する中で、ゆるやかな成長を継続しております。その中で、飲料・食品業界及び化成品業界においては、依然企業間の激しい価格競争が続いており、また消費者の皆様の安全・安心・健康への関心はさらに高まってきております。

このような状況下、当社は品質の向上、生産コストの削減に取り組む一方、環境面にも配慮しながら、目標達成に向けて事業を進めてまいりました。

当中間会計期間の業績は、成長が期待される化成品部門が好調でありましたが、当社の最大の柱である飲料部門の苦戦が続き、厳しい内容となりました。

この結果、当社の3事業部門の売上高合計は11,603百万円（前年同期比8.5%減）、営業利益は1,148百万円（前年同期比36.2%減）、経常利益は1,117百万円（前年同期比38.0%減）、中間純利益は634百万円（前年同期比38.5%減）となり、残念ながら前年同期比で減収減益となりました。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

(事業部門別売上高及び営業利益)

	年度	18年9月中間期	19年9月中間期	前年比	前年比	19年3月期
	部門	百万円	百万円	増減額	増減率	百万円
売上高	化成品	1,414	1,514	100	7.1	2,756
	飲料	8,879	7,739	△1,139	△12.8	16,300
	食材	2,391	2,349	△41	△1.7	5,184
	合計	12,684	11,603	△1,080	△8.5	24,242
営業利益	化成品	66	115	48	72.3	242
	飲料	1,665	959	△705	△42.4	2,751
	食材	68	73	4	7.0	267
	合計	1,800	1,148	△651	△36.2	3,261

[化成品部門]

化成品部門の売上高のうち、当社独自の技術を用いて製造するヒアルロン酸は化粧品用途が順調に推移し、食品用途も前年の中国品等の販売価格低下による競争激化に歯止めがかかりましたが、医薬用途で注文の期ずれがあり、ヒアルロン酸全体では前年を下回りました。

一方、ビールの泡持ちの向上やドレッシングの安定性を良くするロイドについては、海外において食品用途に新規採用され、増加いたしました。

アルギンについても、既存用途の拡大及び新規用途の採用により、前年を上回りました。

この結果、化成品部門の売上高は1,514百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益は115百万円（前年同期比72.3%増）となりました。

[飲料部門]

大豆イソフラボンの過剰摂取報道による影響は薄らいだものの、健康志向飲料の多様化等により、豆乳市場の縮小が続きました。この厳しい環境の中、売場を戻すべくコンビニエンスストア、量販店、問屋等チャネル別に提案を行い、売上高増大を図りましたが、前年を下回る結果となりました。

これにより、受託充填も含めた飲料部門の売上高は7,739百万円（前年同期比12.8%減）、営業利益は利益率の高い主力商品の売上高構成減や減価償却費等固定費の負担増もあり、959百万円（前年同期比42.4%減）となりました。

[食材部門]

練製品の売上高は、蒲鉾類・はんぺん類の中食・外食への導入はありましたが、主力商品の竹輪類が苦戦したため、前年を下回りました。

練製品以外では、鰻蒲焼が中国生産地問題の影響により前年を下回りましたが、調味料は餃子のたれ等の添付調味料が好調であったため、前年を上回りました。

この結果、食材部門の売上高は2,349百万円（前年同期比1.7%減）となりましたが、営業利益は利益率の高い商品の構成増により、73百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は前年同期に比べ19百万円減少し、当中間会計期間末には488百万円となりました。

当中間会計期間における活動ごとのキャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは923百万円となりました。これは主に税引前当期純利益（1,074百万円）と減価償却費（956百万円）、法人税等の支払額（△504百万円）によるものです。

また前年同期に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローは209百万円減少しました。これは法人税等の支払額の減少、売上債権増減額の減少等の増加要因がありましたが、税引前当期純利益の減少、未払消費税増減額の減少、未収消費税増減額の増加等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△652百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（△454百万円）によるものです。

また前年同期に比べ、投資活動によるキャッシュ・フローは1,117百万円増加しました。これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△278百万円となりました。これは主に短期借入金の調達（1,100百万円）と長期借入金の返済による支出（△675百万円）、配当金の支払（△702百万円）によるものです。

また前年同期に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローは809百万円減少しました。これは主に短期借入金が増加したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
化成品部門	1,520,173	102.1
飲料部門	7,635,719	87.0
食材部門	275,586	123.6
合計	9,431,479	89.9

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
$$\text{生産高} = \frac{\text{販売金額}}{\text{販売数量}} \times \text{生産数量}$$

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高（千円）	前年同期比（％）
化成品部門	10,545	136.4
飲料部門	114,624	123.9
食材部門	1,573,303	96.2
合計	1,698,473	97.9

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社の製品は、見込生産であり、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高（千円）	前年同期比（％）
化成品部門	1,514,641	107.1
飲料部門	7,739,502	87.2
食材部門	2,349,714	98.3
合計	11,603,858	91.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売実績（千円）	割合（％）	販売実績（千円）	割合（％）
株式会社紀文食品	4,485,220	35.4	3,840,123	33.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は研究開発部が中心に行っており、化成品・飲料・食材の3部門の開発グループにより、市場ニーズの変化に迅速に対応し、付加価値の高い差別化される商品の開発を進めております。

当中間会計期間における研究開発費は144,801千円であり、各部門の活動状況は次のとおりであります。

[化成品部門]

ヒアルロン酸は、化粧品用途として開発したヒアルロン酸誘導体「ヒアルジョン」のサンプルワークを開始し、生産に向けて準備を進めております。また、食品用途としての低分子ヒアルロン酸の製造については引き続き開発を進めております。さらに、医薬品原体用の低分子画分の分離技術開発を開始しました。

化粧品保湿剤として製造販売している発酵セラミドに含まれる細菌由来スフィンゴ糖脂質については、引き続き精製法の開発及び免疫活性化作用に関する大学との共同研究を行い特許出願し、さらに医薬品原体としての開発を進めております。

一方、海藻から抽出、精製するアルギン酸類では、溶解性を改善した歯科印象剤用のアルギン酸製剤の生産に向けて準備を進めております。また、医薬品添加物として点眼剤用のアルギン酸の開発を開始しました。

当事業に係る研究開発費は60,266千円であります。

[飲料部門]

豆乳の基礎研究では、必要以上に熱を加えないスーパーチリング製法を装置メーカーと共同開発し、スッキリといてコクのある豆乳「おいしい無調整豆乳」に続き、「おいしい調製豆乳」を発売いたしました。

この他に、女性向けの商品として「豆乳飲料 焼きいも」・「豆乳飲料 コエンザイムQ10」やヒアルロン酸を使用した「自然派 ラム&レーズン」・「自然派 チャイ&シナモン」・「自然派 黒酢&カシス」の5品、男性向けの商品として「豆乳飲料 ウコン」の1品、幼児向けとして内容量を125ミリリットルのサイズでハローキティをパッケージに使用した「はつらつ調製豆乳」・「豆乳飲料 やさいとくだもの 赤色」・「豆乳飲料 やさいとくだもの 緑色と黄色」の3品で計9品を発売いたしました。

ヒトへの有効性研究については、引き続き、大学の研究室と共同で豆乳の持つ生理作用として「抗肥満作用」の研究も進めております。

当事業に係る研究開発費は59,443千円であります。

[食材部門]

高齢社会の加速により嚥下や咀嚼が困難な方が増え、老健施設等での食事でも嚥下や咀嚼しやすい食材が求められています。

常食と同じ形態で嚥下、咀嚼しやすい魚肉練製品として「やわらかシリーズ」に続く「ふんわりシリーズ」の6品を新たに開発いたしました。

また、若年層への練製品をより食べてもらうため大手外食チェーン向けに「お好み焼き風のさつま揚げ」1品、中京地区を中心とした外食チェーン向けにご当地商品として「どて煮風のおでん」1品の計8品を開発し、発売いたしました。

当事業に係る研究開発費は25,090千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	設備の内容	投資金額（百万円）	資金調達方法	完了年月	完成後の 増加能力
埼玉工場	埼玉県狭山市	125ml充填ライン	183	自己資金	平成19年8月	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,281,651	28,281,651	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	28,281,651	28,281,651	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	28,281,651	—	3,585,338	—	2,720,803

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	14,157	50.1
株式会社紀文食品	東京都中央区銀座7-14-13	1,003	3.5
ドイチュ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パ ークタワー)	469	1.7
リーマン ブラザーズ インターナショナル (ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ 証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー31階)	438	1.5
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	437	1.5
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	350	1.2
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	350	1.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	279	1.0
保芦 将人	東京都杉並区	229	0.8
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 スタンダード チャー タード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王パ ークタワー21階)	162	0.6
計	—	17,876	63.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 31,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 28,230,500	282,305	—
単元未満株式	普通株式 19,851	—	一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	28,281,651	—	—
総株主の議決権	—	282,305	—

(注) 1 「完全議決権株式 (自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社 紀文フードケミファ	東京都中央区入船 2-1-1	31,300	—	31,300	0.1
計	—	31,300	—	31,300	0.1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,624	1,586	1,465	1,446	1,190	1,170
最低 (円)	1,336	1,372	1,360	1,127	1,000	1,059

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度のの有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人トーマツにより中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	監査法人トーマツ
当中間会計期間	新日本監査法人

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.5 %
売上高基準	3.2 %
利益基準	1.5 %
利益剰余金基準	0.4 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		508,292		488,697		500,025	
2 受取手形	※1	238,606		250,729		230,225	
3 売掛金		3,691,027		3,312,373		3,183,173	
4 棚卸資産		1,164,964		1,408,244		1,418,140	
5 繰延税金資産		137,251		118,884		179,539	
6 関係会社 短期貸付金		—		120,000		—	
7 その他		169,411		134,959		81,825	
貸倒引当金		△13,060		△6,024		△6,655	
流動資産合計		5,896,493	21.2	5,827,865	21.3	5,586,274	20.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物	※3	5,800,065		5,627,798		5,732,698	
(2) 構築物		1,273,605		1,313,717		1,308,029	
(3) 機械及び装置		9,033,288		8,877,173		9,047,927	
(4) 土地	※3	3,771,834		3,768,343		3,768,343	
(5) その他		629,594		308,110		292,159	
有形固定資産合計		20,508,388	73.8	19,895,142	72.8	20,149,157	73.5
2 無形固定資産		171,644	0.6	227,657	0.8	227,627	0.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		366,444		521,910		560,240	
(2) 関係会社株式		78,935		108,935		108,935	
(3) 関係会社長期 貸付金		75,000		15,000		60,000	
(4) 長期前払費用		235,394		196,998		227,120	
(5) 繰延税金資産		297,245		305,384		306,393	
(6) 会員権		51,956		71,796		71,146	
(7) その他		143,652		192,805		142,750	
貸倒引当金		△30,719		△26,083		△30,093	
投資その他の資産 合計		1,217,908	4.4	1,386,748	5.1	1,446,493	5.3
固定資産合計		21,897,941	78.8	21,509,548	78.7	21,823,278	79.6
資産合計		27,794,434	100.0	27,337,414	100.0	27,409,553	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,483,542		1,449,295		1,492,463	
2 短期借入金	※4	4,700,000		6,400,000		5,300,000	
3 一年以内 返済予定の 長期借入金	※3	1,351,600		1,199,600		1,365,600	
4 未払金		1,164,057		597,068		454,273	
5 未払費用		1,160,162		955,401		989,403	
6 未払法人税等		711,248		375,134		520,470	
7 賞与引当金		183,255		188,432		188,033	
8 その他	※6	154,466		65,723		270,776	
流動負債合計		10,908,333	39.3	11,230,655	41.1	10,581,021	38.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	1,572,200		372,600		882,400	
2 退職給付引当金		532,844		518,975		530,273	
3 未払役員退職 慰労金		157,050		37,687		157,050	
4 その他		—		14,600		—	
固定負債合計		2,262,094	8.1	943,862	3.4	1,569,723	5.7
負債合計		13,170,427	47.4	12,174,517	44.5	12,150,745	44.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,585,338	12.9	3,585,338	13.1	3,585,338	13.1
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,720,803		2,720,803		2,720,803	
(2) その他資本 剰余金		91		91		91	
資本剰余金合計		2,720,894	9.8	2,720,894	10.0	2,720,894	9.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		300,000		300,000		300,000	
(2) その他利益 剰余金							
固定資産圧縮 積立金		14,100		14,037		14,057	
別途積立金		6,000,000		7,000,000		6,000,000	
繰越利益剰余金		1,948,599		1,527,813		2,599,533	
利益剰余金合計		8,262,699	29.7	8,841,851	32.3	8,913,590	32.5
4 自己株式		△24,849	△0.1	△25,249	△0.1	△25,016	△0.1
株主資本合計		14,544,083	52.3	15,122,834	55.3	15,194,807	55.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		79,923	0.3	40,061	0.2	64,000	0.3
評価・換算差額等 合計		79,923	0.3	40,061	0.2	64,000	0.3
純資産合計		14,624,006	52.6	15,162,896	55.5	15,258,807	55.7
負債純資産合計		27,794,434	100.0	27,337,414	100.0	27,409,553	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		12,684,429	100.0	11,603,858	100.0	24,242,085	100.0
II 売上原価		8,480,306	66.9	8,271,800	71.3	16,420,984	67.7
売上総利益		4,204,123	33.1	3,332,057	28.7	7,821,100	32.3
III 販売費び一般管理費		2,403,813	19.0	2,183,727	18.8	4,559,277	18.8
営業利益		1,800,309	14.1	1,148,330	9.9	3,261,823	13.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		386		1,018		1,211	
2 受取配当金		2,245		4,932		3,575	
3 その他		31,864		5,521		50,267	
営業外収益合計		34,497	0.3	11,471	0.1	55,054	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		27,060		38,259		58,903	
2 棚卸資産除却損		—		—		5,065	
3 その他		5,724		4,050		11,826	
営業外費用合計		32,784	0.3	42,310	0.4	75,795	0.3
経常利益		1,802,022	14.1	1,117,491	9.6	3,241,082	13.4
VI 特別利益		2,996	0.0	2,728	0.1	3,178	0.0
VII 特別損失	※1	64,627	0.5	45,800	0.4	397,379	1.7
税引前中間 (当期) 純利益		1,740,391	13.6	1,074,419	9.3	2,846,881	11.7
法人税、住民税 及び事業税		693,214		361,810		1,189,325	
法人税等調整額		15,827	5.6	78,086	3.8	△24,684	4.8
中間 (当期) 純利益		1,031,349	8.0	634,521	5.5	1,682,240	6.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,147	4,200,000	3,445,979	7,960,126	△24,084	14,242,275
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△46		46	—		—
別途積立金の積立て(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△706,275	△706,275		△706,275
役員賞与(注)								△22,500	△22,500		△22,500
中間純利益								1,031,349	1,031,349		1,031,349
自己株式の取得										△765	△765
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△46	1,800,000	△1,497,379	302,573	△765	301,808
平成18年9月30日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,100	6,000,000	1,948,599	8,262,699	△24,849	14,544,083

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	105,930	105,930	14,348,205
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△706,275
役員賞与(注)			△22,500
中間純利益			1,031,349
自己株式の取得			△765
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△26,007	△26,007	△26,007
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△26,007	△26,007	275,800
平成18年9月30日残高 (千円)	79,923	79,923	14,624,006

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,057	6,000,000	2,599,533	8,913,590	△25,016	15,194,807
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△20		20	—		—
別途積立金の積立て							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当								△706,261	△706,261		△706,261
中間純利益								634,521	634,521		634,521
自己株式の取得										△233	△233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△20	1,000,000	△1,071,719	△71,739	△233	△71,973
平成19年9月30日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,037	7,000,000	1,527,813	8,841,851	△25,249	15,122,834

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	64,000	64,000	15,258,807
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立て			—
剰余金の配当			△706,261
中間純利益			634,521
自己株式の取得			△233
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△23,938	△23,938	△23,938
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,938	△23,938	△95,911
平成19年9月30日残高 (千円)	40,061	40,061	15,162,896

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,147	4,200,000	3,445,979	7,960,126	△24,084	14,242,275
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩(注)						△46		46	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩						△43		43	—		—
別途積立金の積立て(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△706,275	△706,275		△706,275
役員賞与(注)								△22,500	△22,500		△22,500
当期純利益								1,682,240	1,682,240		1,682,240
自己株式の取得										△932	△932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△90	1,800,000	△846,445	953,464	△932	952,532
平成19年3月31日残高 (千円)	3,585,338	2,720,803	91	2,720,894	300,000	14,057	6,000,000	2,599,533	8,913,590	△25,016	15,194,807

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	105,930	105,930	14,348,205
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△706,275
役員賞与(注)			△22,500
当期純利益			1,682,240
自己株式の取得			△932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△41,930	△41,930	△41,930
事業年度中の変動額合計 (千円)	△41,930	△41,930	910,602
平成19年3月31日残高 (千円)	64,000	64,000	15,258,807

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		1,740,391	1,074,419	2,846,881
2 減価償却費		857,657	956,955	1,753,104
3 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		6,592	△2,728	△438
4 賞与引当金の増減額 (△減少額)		12,083	398	16,862
5 退職給付引当金の増減額 (△減少額)		9,923	△11,298	7,352
6 受取利息及び受取配当金		△2,632	△5,950	△4,786
7 支払利息		27,060	38,259	58,903
8 棚卸資産除却損		—	—	5,065
9 投資有価証券売却益		△2,984	—	△2,984
10 投資有価証券評価損		—	1,230	—
11 固定資産除売却損		61,700	44,570	86,740
12 会員権評価損		245	—	—
13 売上債権の増減額 (△増加額)		△832,685	△149,704	△316,451
14 棚卸資産の増減額 (△増加額)		△15,976	9,895	△274,217
15 仕入債務の増減額 (△減少額)		19,892	△43,167	28,813
16 未払費用の増減額 (△減少額)		△39,992	△34,168	△210,751
17 未払役員退職慰労金増減額 (△減少額)		△30,712	△119,363	△30,712
18 未収消費税等の増減額 (△増加額)		175,632	—	175,632
19 未払消費税等の増減額 (△減少額)		114,251	△197,215	235,548
20 役員賞与の支払額		△22,500	—	△22,500
21 その他		△49,074	△97,225	37,029
小計		2,028,871	1,464,906	4,389,090
22 利息及び配当金の受取額		2,632	5,950	4,786
23 利息の支払額		△26,119	△42,897	△61,223
24 法人税等の支払額		△872,710	△504,925	△1,559,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132,673	923,034	2,773,054

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△1,773,317	△454,444	△3,006,784
2 有形固定資産の売却による収入		89,249	3,100	95,158
3 無形固定資産の取得による支出		△26,950	△109,399	△103,867
4 投資有価証券の取得による支出		△651	△3,261	△221,293
5 投資有価証券の売却による収入		13,883	—	13,883
6 子会社株式取得による支出		—	—	△30,000
7 貸付による支出		△90,000	△90,000	△90,000
8 貸付金の回収による収入		15,000	15,000	30,000
9 長期前払費用の支出額		—	—	△14,274
10 その他		2,464	△13,589	△15,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,770,321	△652,594	△3,343,003
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (純額)		1,900,000	1,100,000	2,500,000
2 長期借入金の返済による支出		△661,800	△675,800	△1,337,600
3 配当金の支払額		△706,275	△702,039	△706,275
4 その他		△765	△233	△932
財務活動によるキャッシュ・フロー		531,158	△278,073	455,192
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△3,695	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△106,489	△11,327	△114,756
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		614,781	500,025	614,781
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		508,292	488,697	500,025

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原 価法によっておりま す。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は全 部純資産直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による 原価法によってお ります。</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原 価法 ただし、食材部門の 商品及び原材料に ついては最終仕入 原価法によってお ります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原 価法 ただし、貯蔵品及び 食材部門の商品等 については最終仕 入原価法によって おります。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 純資産直入法によ り処理し、売却原 価は移動平均法に より算定）を採用 しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 移動平均法による原 価法 ただし、食材部門の 商品及び原材料に ついては最終仕入 原価法によってお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物 : 16年～45年 構築物 : 15年～30年 機械装置 : 9年～10年 車両運搬具 : 4年～7年 工具器具備品 : 3年～8年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物 : 16年～45年 構築物 : 15年～30年 機械装置 : 9年～10年 車両運搬具 : 4年～7年 工具器具備品 : 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については下記のとおりであります。</p> <p>建物 : 16年～45年 構築物 : 15年～30年 機械装置 : 9年～10年 車両運搬具 : 4年～7年 工具器具備品 : 3年～8年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度以降10年(定額法)で費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度以降10年(定額法)で費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税の会計処理 同左	消費税の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,624,006千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は15,258,807千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																																																																																					
<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 32,662千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 9,426,078千円</p> <p>※3 担保に供している資産 岐阜工場の下記の資産は、借入金に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">607,536千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>270,482千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>878,018千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内長期借入金</td> <td>183,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>518,200千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>701,800千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="width: 40%;">7,000,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>4,700,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,300,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクア食品</td> <td style="text-align: right;">89,601</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">89,601</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	土地	607,536千円		建物	270,482千円		計	878,018千円		上記に対応する債務			一年内長期借入金	183,600千円		長期借入金	518,200千円		計	701,800千円		当座貸越契約の総額	7,000,000千円		借入未実行残高	4,700,000千円		差引額	2,300,000千円		保証先	金額 (千円)	内容	(株)アクア食品	89,601	借入債務	計	89,601	-	<p>※1 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,610千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,784,551千円</p> <p>※3 担保に供している資産 岐阜工場の下記の資産は、借入金に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">604,466千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>469,443千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,073,910千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内長期借入金</td> <td>183,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>334,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518,200千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="width: 40%;">8,500,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>6,400,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,100,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクア食品</td> <td style="text-align: right;">39,477</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,477</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 消費税等の取扱い 同左</p>	土地	604,466千円		建物	469,443千円		計	1,073,910千円		上記に対応する債務			一年内長期借入金	183,600千円		長期借入金	334,600千円		計	518,200千円		当座貸越契約の総額	8,500,000千円		借入未実行残高	6,400,000千円		差引額	2,100,000千円		保証先	金額 (千円)	内容	(株)アクア食品	39,477	借入債務	計	39,477	-	<p>※1 満期受取手形 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 37,522千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 10,028,495千円</p> <p>※3 担保に供している資産 岐阜工場の下記の資産は、借入金に対する抵当権を設定しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="width: 40%;">604,466千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>238,508千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842,975千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内長期借入金</td> <td>183,600千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>426,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>610,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※4 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="width: 40%;">7,500,000千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>5,300,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アクア食品</td> <td style="text-align: right;">64,539</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">64,539</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>※6 —————</p>	土地	604,466千円		建物	238,508千円		計	842,975千円		上記に対応する債務			一年内長期借入金	183,600千円		長期借入金	426,400千円		計	610,000千円		当座貸越契約の総額	7,500,000千円		借入未実行残高	5,300,000千円		差引額	2,200,000千円		保証先	金額 (千円)	内容	(株)アクア食品	64,539	借入債務	計	64,539	-
土地	607,536千円																																																																																																																						
建物	270,482千円																																																																																																																						
計	878,018千円																																																																																																																						
上記に対応する債務																																																																																																																							
一年内長期借入金	183,600千円																																																																																																																						
長期借入金	518,200千円																																																																																																																						
計	701,800千円																																																																																																																						
当座貸越契約の総額	7,000,000千円																																																																																																																						
借入未実行残高	4,700,000千円																																																																																																																						
差引額	2,300,000千円																																																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																					
(株)アクア食品	89,601	借入債務																																																																																																																					
計	89,601	-																																																																																																																					
土地	604,466千円																																																																																																																						
建物	469,443千円																																																																																																																						
計	1,073,910千円																																																																																																																						
上記に対応する債務																																																																																																																							
一年内長期借入金	183,600千円																																																																																																																						
長期借入金	334,600千円																																																																																																																						
計	518,200千円																																																																																																																						
当座貸越契約の総額	8,500,000千円																																																																																																																						
借入未実行残高	6,400,000千円																																																																																																																						
差引額	2,100,000千円																																																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																					
(株)アクア食品	39,477	借入債務																																																																																																																					
計	39,477	-																																																																																																																					
土地	604,466千円																																																																																																																						
建物	238,508千円																																																																																																																						
計	842,975千円																																																																																																																						
上記に対応する債務																																																																																																																							
一年内長期借入金	183,600千円																																																																																																																						
長期借入金	426,400千円																																																																																																																						
計	610,000千円																																																																																																																						
当座貸越契約の総額	7,500,000千円																																																																																																																						
借入未実行残高	5,300,000千円																																																																																																																						
差引額	2,200,000千円																																																																																																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																																																																																																					
(株)アクア食品	64,539	借入債務																																																																																																																					
計	64,539	-																																																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 61,700千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 808,378千円 無形固定資産 20,615千円 長期前払費用 28,663千円 3 税効果会計 中間会計期間に係る法人税額等 は、当期において予定している剰 余金の処分による圧縮積立金の取 崩しを前提として、当中間会計期 間に係る金額を計算しておりま す。	※1 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 44,570千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 897,061千円 無形固定資産 29,771千円 長期前払費用 30,122千円 3 _____	※1 特別損失のうち主要項目 固定資産除却損 86,740千円 原材料仕入契約 176,957千円 解約損 環境対策工事費用 131,000千円 2 減価償却実施額 有形固定資産 1,653,280千円 無形固定資産 41,549千円 長期前払費用 58,274千円 3 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,281	—	—	28,281
合計	28,281	—	—	28,281
自己株式				
普通株式 (注)	30	1	—	31
合計	30	1	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	706,275	25	平成18年3月31日	平成18年6月23日

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,281	—	—	28,281
合計	28,281	—	—	28,281
自己株式				
普通株式 (注)	31	0	—	31
合計	31	0	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	706,261	25	平成19年3月31日	平成19年6月21日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	28,281	—	—	28,281
合計	28,281	—	—	28,281
自己株式				
普通株式 (注)	30	1	—	31
合計	30	1	—	31

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	706,275	25	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	706,261	利益剰余金	25	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
株式	222,854	357,609	134,754	226,759	294,305	67,546	223,497	331,405	107,908
計	222,854	357,609	134,754	226,759	294,305	67,546	223,497	331,405	107,908

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	78,935	108,935	108,935
その他有価証券 非上場株式	8,834	227,604	228,834

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 517円65銭 1株当たり中間純利益 金額 36円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 536円73銭 1株当たり中間純利益 金額 22円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、潜在株式 がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 540円13銭 1株当たり当期純利益 金額 59円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式がな いため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,031,349	634,521	1,682,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,031,349	634,521	1,682,240
普通株式の期中平均株式数(株)	28,250,813	28,250,364	28,250,668

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月21日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月25日関東財務局長に提出

事業年度（第86期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社紀文フードケミファ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 三添 禎四郎 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 楠山 正典 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文フードケミファの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文フードケミファの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社紀文フードケミファ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社紀文フードケミファの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社紀文フードケミファの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。